

令和元年度教育委員会点検評価

[評価対象期間]

平成31年4月1日～令和2年3月31日

令和2年8月

加西市教育委員会

加西市教育委員会評価委員会

○教育委員会評価にかかる難易度基準の設定

難易度	難易度設定の基準
A	加西市独自に取り組むもので、達成が困難なもの
	国、県の基準を超えて加西市独自の基準で取り組んだもの
	定額交付金制度等における市費の予算措置の獲得と事業推進にかかるもの
	その他、障壁が大きく、客観的に達成困難と思えるもの
B	以前から取り組んでいるもので、達成に努力を要するもの
	国、県の基準で行うもので、達成が困難なもの
	要綱に則るが、市の推進方向、学校の実態に沿う取組で、達成が困難なもの
	その他、客観的に達成に大きな努力を要するもの
C	国、県の基準で行うもので、達成可能なもの
	以前から取り組んでいて、達成可能なもの
	その他、客観的に達成可能と思えるもの

○教育委員会評価にかかる達成度基準の設定

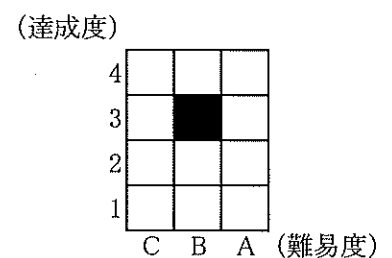
達成度	達成基準
4	目標を大きく超えて達成
3	目標を超えて達成
2	ほぼ目標を達成
1	目標を下回る

○評価基準の表示方法

評価基準の表示については、横軸：難易度、縦軸：達成度として塗潰して表示する。

難易度は高い順にA～Cの3段階、達成度は高い順に4～1の4段階で評価する。

右の例示は難易度B、達成度3。



令和元年度 加西市教育委員会点検評価総括表

基本理念	重点目標	実践目標	取組	評価		担当課
				難易度	達成度	
新しい時代を切り拓くこころ豊かで自立した人づくり	0歳から15歳までの一貫した教育を進めます	1 「生きる力」の基礎をはぐくむ幼児期の教育・保育を充実します	0～5歳児までの発達を見通した教育・保育カリキュラムの実践と人的・物的環境の充実を図る	B	3	こども未来課
			発達や学びの連続性を踏まえた直接体験やグループ活動を通じた協同体験の充実を図り、確かな幼小接続を目指す	B	3	
			療育・保健機関・教育機関と連携した子育て支援の推進	A	3	
		2 発達や学びの連続性を保つ保幼・小・中学校の連携教育を強化します	小1プロブレム・中1ギャップの解消を目指した各種委員会・研修講座等の充実と、「家庭学習ハンドブック」「発達支援ファイル」の活用を推進する	A	3	総合教育センター
		3 学力向上策の充実を図り、「確かな学力」を育成します	児童生徒の「確かな学力」を育成するため、授業改善に取り組むとともに、人的支援等によるきめ細かな指導の充実を図る	B	3	学校教育課
			学校との連携を深め、子どもたちの読書活動を支援する	B	3	図書館
		4 人間形成の基盤となる自尊心・自律性・道徳性など「豊かな心」を育てます	児童生徒の「豊かな心」を育成するため、道徳の時間を要した道徳教育の推進や体験活動の充実を図る	B	3	学校教育課
	生涯を通じた「学び」を充実		いじめの積極的な認知と、未然防止、早期発見・早期対応における組織的対応の充実を図る	B	3	総合教育センター
		5 体育や健康教育、食育を推進して「健やかな体」を育てます	「健やかな体」を育成するため、授業改善等を通じた体力・運動能力の向上、栄養教諭を活用した食育指導等の充実を図る	B	3	学校教育課
			安全安心な学校給食を実施する	B	3	教育総務課
		6 家庭や地域と連携し、特色ある学校づくりを進めます	地域全体で子どもを守り育てる環境づくりを推進する	B	3	総合教育センター
		7 教職員としての資質能力の向上、研修の充実をめざします	キャリアステージに応じた資質や能力の向上・育成を目指した研修講座等の充実を図る	A	3	総合教育センター
		1 市民一人一人のニーズと社会の要請に応える「学び」の場を提供します	学習機会を提供する	B	3	生涯学習課
		2 「いつでも、どこでも、気軽に」学べる公民館活動を充実します	学習成果を地域に還元する	B	4	生涯学習課
	援みみんなで子どもの未来を応援し、支	3 ふるさとの豊かな歴史、文化遺産を活かしたまちづくりを進めます	文化遺産の包括的な保護と活用を図る	B	3	生涯学習課
			地域歴史遺産の掘り起こしと活用及び文化財保存団体等の活動を支援する	B	3	
		1 子育て環境の充実を図ります	幼保連携型認定こども園の整備と学童保育の充実を図る	A	3	こども未来課
			特別保育ならびに保育料の負担を軽減する	B	3	
			親子のふれあいや地域交流を通じた子育て支援を実施する	B	2	
	3	2 命と人権を大切に作る心豊かでたくましい青少年の健全育成を進めます	青少年の健全育成に係る関係機関・団体等との情報交換や合同研修活動等の充実を図る	B	4	総合教育センター
		3 安全・安心な教育環境を整えます	教育施設の老朽化度合いを考慮し、各年度に実施する改修工事件数を設定し、計画的に改修工事を実施する	B	3	教育総務課

< 施策評価の分布 >

実践目標を構成する各取組内容の評価分布数は、下記の表のとおりです。

難易度	A	B	C	合計
施策数	4	17	0	21
割合(%)	19%	81%	0%	

達成度	4	3	2	1	合計
施策数	2	18	1	0	21
割合(%)	10%	86%	5%	0%	

重点目標	1	0歳から15歳までの一貫した教育を進めます
------	---	-----------------------

実践目標	1	「生きる力」の基礎をはぐくむ幼児期の教育・保育を充実します
------	---	-------------------------------

【 担当課 こども未来課 】

取組	1	0～5歳児までの発達を見通した教育・保育カリキュラムの実践と人的・物的環境の充実を図る					
取組内容	○教育・保育の質向上と職員の専門性を高めるための継続的な研修実践 ○人間形成の基礎となる豊かな心情、人や物事に自分から関わろうとする意欲や健全な生活を営むために必要な基本的生活習慣の確立を目指した保育内容の実践 ○「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を踏まえ、様々な人や物との関わりを通して、多様な連続性のある体験ができるよう、環境構成の再構築の実践						
指標名		指標説明	区分	目標数値	実績数値		
各担当者研究部会		部会回数	H30	20回	20回		
			R元	24回	27回		
		職員参加人数	H30	220人	223人		
			R元	250人	299人		
取組状況・成果	- 市内の公立園での0・1・2歳児、3歳児、4歳児、5歳児の各担当者、保健担当者、生活習慣検討委員と、各担当者単位で、目的に合った研究部会を計画的、継続的に取り組んだ。特別支援児担当者会では、公私立園の担当者同士で、各専門機関のアドバイスを受けながら、情報共有、検討を行った。そして、特別支援に対する具体的な手立ての充実や連携体制を更に充実させたいという意識につながった。各部会とも講演会や協議等も含め、知識や取り組みの共有を積み重ねていき、専門性を高めるきっかけになった。そして、人間形成を培う最も重要な時期として、より適切な人的、物的環境構築の実践につながった。 - 元年度は、こども園の保健担当者会を実施した。講師を積極的に迎えた研修(園内研修2回実技研修1回・特別支援担当者会2回)を行い、各部会の自発的な研修が行われた結果として、部会回数・参加者増につながった。 - 自立した健やかな心身の育ちにとって重要な基本的生活習慣の定着を目指し、H30年度より生活習慣検討部会を立ち上げ、年齢に応じた啓発カレンダーにより保護者への啓発や親子で取り組めるすくすくカードを作成した。R2年度より実施する。 「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を踏まえ、日々の保育内容、学びの環境等の工夫や保育実践に取り組むために、各部会、研修参加、園内カンファレンス等を軸としながら、ねらいを達成すべく、0歳児から就学前までの保育カリキュラムの内容に沿って実践した。						
今後の取組・課題	- 乳幼児期にとって、心が動く瞬間は学びのきっかけとなり、体験活動(自発的な活動)は、自己発揮しながら、心身が健やかにたくましく育っていくために必要不可欠である。そのような保育環境を目指し、保育の質を充実させ、高めていく職員(人的環境)体制が必要である。 「遊びの中の学び」という幼児教育にとって、数値や評価として表しにくい部分を、家庭=園=地域の三者が共有・実感できるように努める。そして、どのように可視化して発信し共通理解できるか等、内容、方法を工夫する。				評価		

取組	2	発達や学びの連続性を踏まえた直接体験やグループ活動を通した協同体験の充実を図り、確かな幼小接続を目指す				
取組内容	○個々の興味や関心、発達に応じた経験や学びにつながる環境設定と当番活動、グループ活動、クラス活動等を計画的に組み入れ、勤労体験、協同体験の充実を図る ○異年齢交流、地域の人達とのふれあい体験を通し、人と関わる喜びや人権意識・道徳性の芽生えの基となる心の育成 ○小学校教育への円滑な接続のための教職員の連携と情動知能を育てるSTARTプログラムの実践					
指標名		指標説明	区分	目標数値	実績数値	
幼小交流		幼小間交流平均回数	H30	7回	8.1回	
			R元	7回	7.7回	
		職員間の打合せ平均回数	H30	5回	6.3回	
			R元	5回	5.8回	
取組状況・成果	・個々に応じた興味、関心の芽生えのプロセスやきっかけを職員間で把握するよう努めた。そして、試したり発見する喜びを味わったりする経験を通して、友達と様々な思いや気づき、考え等を共有し合える関係づくりの場を設定した。また、当番活動やグループ活動等、継続的な活動を通し、自他共の折り合いのつけ方や協力・協調しながら、失敗や困難、達成感や満足感を味わう経験の積み重ねを保障した。 ・豊かな感性や自己発揮力、人と関わる力を育成するために、各園の特徴を活かした身近な環境(動植物の飼育栽培・自然物を取り入れた多様な表現遊び・音やお話遊び等)、異年齢(クラス・異校種…小・中校等)、地域の教育力・施設の活用(お話の会・茶道教室・ヨガ・和太鼓・栽培指導・消防署・図書館・警察署・神社等)を通して、より多くの人とのふれあいができるような交流の機会を日常的に組み入れた。 ・幼小間の物理的環境を活用し、授業見学・プール交流・夏休み作品見学、体験入学等計画的に連携を図りながら、憧れをもって子ども達が自発的に活動し、交流できるような工夫をした。事前事後の教職員間の連絡、協議、振り返りによって、「経験するであろう」「経験して欲しい」という、個々の課題や学びを共有した。 ・目標数値は、幼小交流実施回数として1・2学期で6回、3学期に1回の計7回、打合せ実施回数として①年度当初に1年間の計画(1回)、②学期末ごとの連絡(3回)、③年度末引継ぎ(1回)の計5回を目安としている。これは、各園でみると幼小交流の回数と職員間の打合せ回数の平均値である。交流回数はH30年度…5回～10回、R元年度…5回～11回となっている。各園の交流回数の差については、園、学校の規模、地域の特色等によるものである。交流回数にこだわらず、互恵性を見据えた交流内容の検討を更に深めていく必要がある。					
今後の取組・課題	・幼小交流・教職員間の打合せの実施回数からは、目標数値を達成できている。しかし、園の統合により規模が大きくなっている園の実情も考慮しながら、実施内容を十分に検討し、必要な時に互恵性のある交流の実践が課題となってくる。そのため各学校園と地域の特性を加味しながら実施していきたい。 ・就学前の育ちの特性を踏まえ、カリキュラムに沿って様々な環境を整えていく手段の一つとして幼小交流の場が必要である。園では、0～5歳児の連続した育ちを保障し、就学後の6年間の学校生活への段差のない人的・物的環境を整えていくことが必要である。そして、幼小間での連携をいかに充実させていくかが課題である。				評価	

取組	3	療育・保健機関・教育機関と連携した子育て支援の推進				
取組内容	○就園前の親子を対象に、育児相談並びに体験保育の場として園庭開放 ○特別支援児、発達の気になる園児、要保護管理家庭の園児について、療育室、健康福祉総合教育センター、地域福祉、学校、医療機関部門等との連携を図り、加配配置、関係機関のケース会議、園訪問による療育相談等でより適切な支援体制を講じる ○園・小・中・高特別支援教育コーディネーターネットワーク会議の充実を図り、途切れない支援体制の構築を図る					
指標名		指標説明	区分	目標数値	実績数値	
加西市園・小・中・高特別支援教育コーディネーター部会		開催回数	H30	2回	2回	
			R元	3回	3回	
		参加職員数	H30	70人	80人	
			R元	110人	130人	
取組状況・成果	・未就園児親子を対象の園庭開放(57回)や幼児園・こども園ウイーク等の体験型公開保育(24回)、就園親子参加事業等を32回開催した。また、随時、子育て相談の機会を設け、今後、園に子どもを預けたいと思う保護者に対して情報提供を行い、子育ての不安解消に取り組んだ。園庭開放には、運動会、音楽会等への招待、呼びかけも含んでいる。しかし、低年齢からの就園の増加もあり、参加人数は減少してきている。 ・発達相談等のあった3歳児以上の園児37名を対象に、個々の実態調査を行い、支援担当職員28名を配置した。また、私立園には加配職員配置助成を2件講じ、園児や保護者への対応について相互理解を図った。 ・特別支援児に対する途切れない適切な支援体制づくりのために、幼・小・中の支援ファイルの内容、形式等を統一化し、指導計画、個々の支援ファイルがより良く有効活用できるようにした。また、公私立園の特別支援コーディネーターの果たす役割の重要性と、資質向上を目的とした研修と情報共有の機会を増やし、より良いネットワーク会議の趣旨の充実を図った。 ・公私立園の気になる園児を療育室、総合教育センターへとつなぎ、保護者と共に適切な支援の方法を探った。					
今後の取組・課題	・研修の積み重ねにより、各担当、コーディネーター同士の日頃から情報共有がスムーズに行われるようになってきた。しかし、個の特性に応じた支援内容は一律ではないため、職員の研修、専門知識と実践力を高める努力の継続が必要である。また、教職員同士の伝達力、協力体制、共通理解の認識を深めながら、確かな成長を支え続けられるように、具体的な支援の方法を探っていくことが求められる。 ・必要な関係機関の周知と役割の明確化、連携体制の構築が重要な課題である。				評価	

令和元年度 点検評価シート

重点目標	1	0歳から15歳までの一貫した教育を進めます
------	---	-----------------------

実践目標	2	発達や学びの連続性を保つ幼・小・中学校の連携教育を強化します
------	---	--------------------------------

【 担当課 総合教育センター 】

取組	1	小1プロブレム・中1ギャップの解消を目指した各種委員会・研修講座等の充実と、「家庭学習ハンドブック」「発達支援ファイル」の活用を推進する			
取組内容	○幼保・小・中・特別支援学校及び各種関係機関等との連携の推進 ・小中連携教育推進委員会の開催 (加西市小中連携推進プラン(H27.2月策定)に基づく各中学校区毎の取組の推進) ・発達支援プログラム(小集団トレーニング、保護者学習会、教職員連絡会等)の実施 ・発達支援ファイルの作成 ・学警総連絡会兼いじめ対応ネットワーク会議(中学校区情報交換会)の開催 ○家庭学習ハンドブックを配付及び活用の推進 ・市内全小学1年生に配付(小2～中3は昨年配布済み(学級懇談会・学活等で活用方法説明))				
指標名		指標説明	区分	目標数値	実績数値
支援を行った児童生徒数・支援件数		関わり方等の情報交換を行い、指導等に生かした不登校児童生徒数(小中学生)	H30	—	56人
			R元	50人	51人
		SSWが相談、家庭訪問、ケース会議等で家庭支援を行った件数	H30	—	509件
			R元	600件	799件
		臨床発達心理士等により発達支援に関わるアセスメント等支援をした件数	H30	—	—
			R元	400件	499件
取組状況・成果	児童生徒理解に係る連絡会等一覧				
	会 議 名		備 考		
	小中連携教育推進委員会		年間2回開催		
	幼保小中特別支援学校ネットワーク会議		年度末に加西特別支援学校にて開催		
	学警総連絡会(中学校区情報交換会)		年間5回開催、中学校区毎に情報交換		
	・SSWと学校や関係機関との連携がスムーズになり、細やかな支援ができるようになってきた。 ・各学校や各中学校区における小中連携教育の取組の成果をアンケート調査により検証し、中学校区毎の取組の工夫につなげることができた。 ・生徒指導系統表の作成等、小中連携した指導体制の構築を行った。 ・発達検査を有効活用し、発達支援ファイルにより、幼児期から学齢期、思春期への多様な支援に対応していくことができた。 ・学警総連絡会での児童生徒対応等の記録が、確実に引き継がれるようになった。 ・家庭学習ハンドブック活用方法を周知し、各校で活用されている。				
今後の取組・課題	・加西市小中連携推進プランに基づき、センターとして果たすべき役割やこれまでの活動について発達支援の視点も加えて柔軟な見直しを行い、適切な対応と継続支援につながる実践が求められる。 ・小中の学びの連続性を保つためにも、家庭学習ハンドブック活用状況を把握し、さらなる効果的な取組を検討していきたい。そして、各教科の小中指導連携シートの作成に取り組んでいく。				評価

6

令和元年度 点検評価シート

重点目標	1	0歳から15歳までの一貫した教育を進めます
------	---	-----------------------

実践目標	3	学力向上策の充実を図り、「確かな学力」を育成します
------	---	---------------------------

【 担当課 学校教育課 】

取組	1	児童生徒の「確かな学力」を育成するため、授業改善に取り組むとともに、人的支援等によるきめ細かな指導の充実を図る				
取組内容	○かさい学力向上プロジェクト事業の実施 ○スクールサポーター(スクールアシスタント、ヤングアドバイザー、理科観察実験アシスタント等)の配置 ○学習支援システムの導入 ○加西市外国語活動推進プランの実施 ○かさいがんばりタイム(地域人材を活用した放課後の補充学習)の実施 ○かさい未来塾(地域人材を活用した長期休業中の補充学習)の実施					
指標名		指標説明	区分	目標数値	実績数値	
全国学力・学習状況調査の平均正答率		悉皆調査で実施される全国学力・学習状況調査の各科目の平均正答率 H30小中「国AB、算・数AB、理」計10科目 R元小「国、算」・中「国、算、英」計5科目	H30	全国平均以上	9/10科目	
			R元	全国平均以上	3/5科目	
授業(算・数)がよくわかると回答した児童生徒の割合		悉皆調査で実施される全国学力・学習状況調査における質問紙調査項目 ※ 肯定的な回答をした割合 ※ H30年度に国語は調査がなかったため算・数で比較	H30	全国平均以上 ()内は全国比	小85.5%(◎2.2) 中78.8%(◎7.8)	
			R元	全国平均以上 ()内は全国比	小83.8%(◎0.3) 中75.2%(◎1.3)	
普段、1日当たり1時間以上学習する児童生徒の割合		悉皆調査で実施される全国学力・学習状況調査における質問紙調査項目	H30	全国平均以上 ()内は全国比	小77.8%(◎11.6) 中74.6%(◎4.0)	
			R元	全国平均以上 ()内は全国比	小75.4%(◎9.6) 中74.1%(◎4.3)	
取組状況・成果		・学力については、全国平均以上の科目が5科目中3科目であり、中学校においては全ての科目で全国平均を上回った状況が継続されている。 ・少人数授業やグループ学習などを授業形態の工夫などにより、授業(算・数)がよくわかると回答した児童生徒の割合は、小・中学校ともに昨年度よりやや低くなっているものの、全国平均は上回っている。 ・平日の家庭学習において、1時間以上学習する児童生徒の割合は、小学校で全国平均よりも9.6ポイントを上回る高い数値を示している。中学校においても全国平均を上回っており、授業での学習内容と家庭学習との関連を深めたワークシート形式の課題を提示するなど内容の工夫がなされ、自発的に取り組む習慣が身についてきている。 ・全国学力・学習状況調査の結果や日頃の学習記録から、児童生徒の実態把握に努め、スクールサポーター事業の有効活用を図り、確かな学力の定着等についてきめ細かく個に応じた支援が継続して実現できている。				
		事業名	内 容	事業名	内 容	
		かさい学力向上プロジェクト	・学力向上推進委員会の設置 3回 ・学力向上セミナー 28人参加 ・授業実践講座(2回) 48人参加 ・読書活動活性化に係る図書購入 50万円×16校	外国語活動推進プラン	・指導補助 ALT 7名全16校に配置 地元人材 全小学校660時間 ・オンライン英会話 小学校のべ1,486回実施	
				学習支援システム	学習コンテンツ及びプリント教材の活用	
		スクールサポーター	・スクールアシスタント、ヤングアドバイザー、理科観察実験アシスタント等 のべ60人	かさいがんばりタイム	放課後補充学習 全中学校 353時間 2小学校 120時間	
今後の取組・課題		・「スクールサポーター事業」の拡充による一人一人の課題や教育的ニーズに応じた支援の実現、ICT機器を導入した学習の導入によって確かな学力の定着について、さらなる取組の充実を図っていく必要がある。特に、電子黒板やタブレットPCを活用したわかる授業の実現にむけて、学校間の情報交換や相互授業参観などの場を設ける。 ・「かさいがんばりタイム」や「かさい未来塾」等、放課後や長期休業日を利用した補充学習については、児童生徒や保護者のニーズは増えてきているが、支援員の確保が厳しく事業実施に課題が残った。小学校においては学童保育や登下校の安全確保との兼ね合いで、昨年度より事業が縮小した。地域人材の活用など、各校の実態・実情に合わせた工夫ある取組を検討する。 ・新学習指導要領における外国語活動・外国語科の本格実施に向けて、小小連携・小中連携・中高連携の接続を重視した連携教育やALTや地域人材を活用した授業づくり、総合教育センターによる研修講座などの充実により、教員の指導力のさらなる向上を図る。			評価	

【 担当課 図書館 】

取組	2	学校との連携を深め、子どもたちの読書活動を支援する															
取組内容	○「第二次加西市子ども読書活動推進計画」に基づき、学校との連携を深め、子どもたちの読書活動を推進 ・市内4中学校の1年生にブックトークの出前講座 ・小学校でのブックトークやおはなし会の出前講座 ・市内小・中・特別支援学校への団体貸出託送サービス ・学校図書館の整理に関する相談や本の廃棄作業 ・学校からの図書館見学 ・児童書等蔵書数の拡充																
指標名		指標説明	区分	目標数値	実績数値												
小中学校へのブックトークとおはなし会の出前講座等の充実		小・中学校へのブックトーク、おはなし会や図書館見学の回数	H30	小学校 12回 中学校 4回	小学校 17回 中学校 4回												
			R元	小学校 12回 中学校 4回	小学校 14回 中学校 4回												
取組状況・成果	・年度当初に、小中学校図書担当者会で連携事業の説明を行い、事業の啓発に努めた。 ・ブックトーク、おはなし会や図書館見学を、希望する小・中・特別支援学校に対して実施した。 ・小・中・特別支援学校や幼保園からの依頼により団体貸出託送サービスを行った。 ・学校図書館の整理に関する相談や本の廃棄作業を手伝った。 ・予算の確保により、児童書を多く購入した。 学校連携事業の取組一覧 <table><thead><tr><th>取組事業名</th><th>目標数値</th><th>実績</th></tr></thead><tbody><tr><td>市内小・中・特別支援学校、幼保園への団体貸出託送サービス</td><td>2,500冊</td><td>2,692冊</td></tr><tr><td>学校図書館の整理に関する相談や本の廃棄作業</td><td>3校</td><td>4校</td></tr><tr><td>児童書の購入冊数</td><td>1,500冊</td><td>1,570冊</td></tr></tbody></table>					取組事業名	目標数値	実績	市内小・中・特別支援学校、幼保園への団体貸出託送サービス	2,500冊	2,692冊	学校図書館の整理に関する相談や本の廃棄作業	3校	4校	児童書の購入冊数	1,500冊	1,570冊
取組事業名	目標数値	実績															
市内小・中・特別支援学校、幼保園への団体貸出託送サービス	2,500冊	2,692冊															
学校図書館の整理に関する相談や本の廃棄作業	3校	4校															
児童書の購入冊数	1,500冊	1,570冊															
今後の取組・課題	・予算の確保に努め、引き続き児童書の充実を図っていく。 ・学校の先生からのおすすめ本を展示し、子どもたちの本への関心を深める。 ・ブックトークなどの出前講座ができる図書館スタッフや講師の確保と養成が必要である。				評価												

令和元年度 点検評価シート

重点目標	1	0歳から15歳までの一貫した教育を進めます
------	---	-----------------------

実践目標	4	人間形成の基盤となる自尊心・自律性・道徳性など「豊かな心」を育てます
------	---	------------------------------------

【 担当課 学校教育課 】

取組	1	児童生徒の「豊かな心」を育成するため、道徳の時間を要とした道徳教育の推進や体験活動の充実を図る																						
取組内容	○兵庫型「体験教育」の実施(県事業) ○道徳教育の充実 ○キャリア教育の推進 ○生活習慣「あ・い・う・え・お」の推進																							
指標名		指標説明	区分	目標数値	実績数値																			
学校のきまり(規則)を守っていると思う児童生徒の割合		悉皆調査で実施される全国学力・学習状況調査における質問紙調査項目 ※ 肯定的な回答をした割合	H30	全国平均以上 ()内は全国比	小94.3%(◎4.8) 中97.5%(◎2.7)																			
			R元	全国平均以上 ()内は全国比	小96.2%(◎3.9) 中96.0%(▼0.2)																			
いじめはどんな理由があってもいけないことだと思う児童生徒の割合		悉皆調査で実施される全国学力・学習状況調査における質問紙調査項目 ※ 肯定的な回答をした割合	H30	全国平均以上 ()内は全国比	小97.4%(◎0.6) 中98.0%(◎2.5)																			
			R元	全国平均以上 ()内は全国比	小97.9%(◎0.8) 中94.6%(▼0.5)																			
自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合		悉皆調査で実施される全国学力・学習状況調査における質問紙調査項目 ※ 肯定的な回答をした割合	H30	全国平均以上 ()内は全国比	小90.2%(◎6.2) 中81.3%(◎2.5)																			
			R元	全国平均以上 ()内は全国比	小85.6%(◎4.4) 中76.1%(◎2.0)																			
取組状況・成果		・全国学力・学習状況調査の結果から、児童生徒の規範意識は全国平均値と同様に高い数値を示している。自尊感情に関しては、小・中学校とも高い数値を示しており、いずれの項目も、経年的にも高い水準を示している。 ・小学校における「特別の教科 道徳」の教科としての指導が始まり、校内研修を中心としながら、中学校区ごとの小中合同研修、総合教育センター指導主事による出前講座、県教委主催研修会などへの主体的な参加など教師自身が研鑽の場を積極的に設けた。特に、「特別の教科 道徳」における評価については、小・中学校それぞれの担当学会における検討内容を、各校へ周知し、具体的な評価の在り方について研究を推進した。 ・キャリア教育について、播磨東教育事務所管内の全小中学校を対象とした研修会を北条中学校で実施し、授業公開とともに、生徒の学習ぶりから研究の成果や今後の提案を点検・評価する機会を持つことができた。																						
		<table><tr><th>事業名</th><th>内 容</th><th>事業名</th><th>内 容</th></tr><tr><td rowspan="4">兵庫型「体験教育」の実施</td><td>・環境体験(小3)312人</td><td>道徳教育の充実</td><td>「特別の教科 道徳」の授業実施 小1・32時間、小2～中3・33時間(臨時休業による時間数減)</td></tr><tr><td>・自然学校(小5)289人</td><td>キャリア教育の推進</td><td>県指定事業:北条中、北条小(2年目) 播磨東地区キャリア科教育研究会の開催(北条中)</td></tr><tr><td>・わくわくオーケストラ教室(中1)320人</td><td rowspan="2">基本的な生活習慣の定着</td><td rowspan="2">生活習慣「あ・い・う・え・お」の推進</td></tr><tr><td>・トライやる・ウィーク(中2)316人</td></tr><tr><td></td><td>・交流・体験チャレンジ (特小5～中3)17人</td><td></td><td></td></tr></table>	事業名	内 容	事業名	内 容	兵庫型「体験教育」の実施	・環境体験(小3)312人	道徳教育の充実	「特別の教科 道徳」の授業実施 小1・32時間、小2～中3・33時間(臨時休業による時間数減)	・自然学校(小5)289人	キャリア教育の推進	県指定事業:北条中、北条小(2年目) 播磨東地区キャリア科教育研究会の開催(北条中)	・わくわくオーケストラ教室(中1)320人	基本的な生活習慣の定着	生活習慣「あ・い・う・え・お」の推進	・トライやる・ウィーク(中2)316人		・交流・体験チャレンジ (特小5～中3)17人					
事業名	内 容	事業名	内 容																					
兵庫型「体験教育」の実施	・環境体験(小3)312人	道徳教育の充実	「特別の教科 道徳」の授業実施 小1・32時間、小2～中3・33時間(臨時休業による時間数減)																					
	・自然学校(小5)289人	キャリア教育の推進	県指定事業:北条中、北条小(2年目) 播磨東地区キャリア科教育研究会の開催(北条中)																					
	・わくわくオーケストラ教室(中1)320人	基本的な生活習慣の定着	生活習慣「あ・い・う・え・お」の推進																					
	・トライやる・ウィーク(中2)316人																							
	・交流・体験チャレンジ (特小5～中3)17人																							
今後の取組・課題		・昨年度の道徳教育の学校評価をもとに、各校の全体計画や年間指導計画を児童生徒の学びの姿から改善を図るとともに、特別活動を要としたキャリア教育を核として、児童生徒の自尊感情やチャレンジ精神を高めるような実践的な指導を進める必要がある。 ・中学校における「特別の教科 道徳」の実施が始まることを受けて、先行的に実施を行ってきた小学校担当学会と連携するなどして、道徳授業の充実や学習状況や成長の様子の継続的把握による評価の導入を進める。 ・小学校は教科化も2年目となり、これまでの実践をもとに、各校における道徳教育推進教師を中心とした組織体制の強化を図り、道徳教育のさらなる充実を図る。 ・兵庫型「体験教育」のさらなる充実を図り、児童生徒が試行錯誤の中で自己認識や自尊感情を高め、自立に向けた成長を保障する学習活動の展開を工夫する。			評価																			

取組	2	いじめの積極的な認知と、未然防止、早期発見・早期対応における組織的対応の充実を図る					
取組内容	○いじめ防止に係る取組の充実 ・加西市いじめ防止基本方針(平成26年4月策定)の見直しと改定(各校においても「学校いじめ防止基本方針」の見直しと改定) ・加西市いじめ対応ネットワーク会議の開催 ・加西市子どもいじめ問題対策審議会の開催						
指標名		指標説明		区分	目標数値	実績数値	
いじめの解消状況		目標数値は前年度の全国の解消率を表記 実績数値は積極的ないじめの認知の件数を分母、適切な指導により解消した件数を分子として表記		H30	小	86.5%	29/30
					中	83.8%	22/22
				R元	小	84.7%	58/59
					中	82.9%	16/16
取組状況・成果	いじめ対応に係る対策会議等一覧						
	会 議 名			備 考			
	加西市いじめ対応ネットワーク会議			年間5回開催(学警総連絡会と併せて実施)			
	加西市子どもいじめ問題対策審議会			年間2回開催(委員は5名、各種専門家等)			
今後の取組・課題	・R元年度の小学校で解消していないいじめ1件は対応から3ヶ月の経過観察中である。 ・いじめの未然防止(いじめの起こりにくい学校や仲間づくり等)の取組を実施することを通して、児童生徒の「豊かな心」の醸成を図ることができた。 ・加西市いじめ対応ネットワーク会議において情報を共有し、いじめの未然防止、早期発見・早期対応等について検証を行い各校の取組等に生かすことができた。 ・加西市子どもいじめ問題対策審議会(年2回実施)で、検証が必要ないじめ事案について、専門的助言をもらい、その内容をいじめネットワーク会議等で各学校に返すことができた。 ・ネット上のいじめ問題等については、ネット関係の専門家の助言をもとにインターネットモラル啓発資料を一新して、児童生徒、保護者、市民に啓発できた。 ・いじめの積極的認知について各校に周知するとともに、より指導内容を把握できるようにいじめの指導記録の報告様式を改訂した。						
	・各学期1回のいじめアンケートの実施をはじめ、アンテナを高くしてできるだけ早期での発見、指導を徹底して継続していく。						
	・専門的見地から助言をもらえる機会を生かし、組織として対応できる体制を強化していく。						
	・加西市いじめ防止基本方針や加西市子どものいじめ防止等に関する条例等に則り、新しい課題に対する対応力をつける必要がある。						
				評価			

令和元年度 点検評価シート

重点目標	1	0歳から15歳までの一貫した教育を進めます
------	---	-----------------------

実践目標	5	体育や健康教育、食育を推進して「健やかな体」を育てます
------	---	-----------------------------

【 担当課 学校教育課 】

取組	1	「健やかな体」を育成するため、授業改善等を通じた体力・運動能力の向上、栄養教諭を活用した食育指導等の充実を図る			
取組内容	○かさい体力向上プロジェクト事業(H28～) ・体力向上プロジェクト委員会の設置(全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果分析等) ・広報用リーフレットの作成 ※加西市Webサイトにも掲載 ○「体力アップひょうご」サポート事業(H24～)[実施校]九会小 ○スクールサポーター配置事業(H27～)【再掲】 ○部活動指導員配置事業(県事業) [配置校]中学校2校 ○「部活動ガイドライン」の改訂・見直し ○食育の推進 ・栄養教諭による食育年間指導計画を作成し、それに基づいた各校の食育の推進				
指標名		指標説明	区分	目標数値	実績数値
全国体力・運動能力、運動習慣等調査の実技調査		悉皆調査で実施される全国体力・運動能力、運動習慣等調査における各種目の平均数値	H30	全国平均以上	小男 1/8種目 小女 5/8種目 中男 2/9種目 中女 4/9種目
			R元	全国平均以上	小男 1/8種目 小女 5/8種目 中男 5/9種目 中女 7/9種目
体育の授業が「楽しい」と回答した児童生徒の割合		悉皆調査で実施される全国体力・運動能力、運動習慣等調査における質問紙調査項目 ※「楽しい」など肯定的に回答した割合	H30	全国平均以上 ()内は全国比	小男94.7%(◎0.1) 小女90.6%(▼0.1) 中男86.5%(▼2.8) 中女80.5%(▼3.9)
			R元	全国平均以上 ()内は全国比	小男94.0%(◎0.7) 小女94.4%(◎3.1) 中男96.4%(◎7.0) 中女79.7%(▼3.9)
毎日朝食を食べる児童生徒の割合		悉皆調査で実施される全国学力・学習状況調査における質問紙調査項目 ※「毎日食べる」と回答した割合	H30	全国平均以上 ()内は全国比	小87.9%(◎3.1) 中81.6%(◎1.9)
			R元	全国平均以上 ()内は全国比	小86.8%(◎0.1) 中85.9%(◎3.6)
取組状況・成果		・実技調査において、平均数値(T得点)が全国平均を上回る種目が半分以上であったのは小学校5年女子、中学校2年男子、中学校2年女子となり、昨年度に比べると良い結果であった。しかし、「上体起こし」「長座体前屈」は昨年度同様全ての学年で下回っており、「柔軟性」については継続して課題が見られる。 ・運動が苦手な児童生徒でも、「運動やスポーツを行って楽しいと感じたとき」の選択数が増えるような授業(取組)が行われている割合が全国平均に比べて高い状況が見られる。 ・「毎日朝食を食べる」と回答した児童生徒は、小・中学校ともに85%以上であり、全国平均よりも家庭における食に対する意識は高いが、約15%の児童生徒への食習慣の向上について改善を図る必要がある。			
今後の取組・課題		・「かさい体力向上プロジェクト事業」において、市内児童生徒の現状を把握するとともに、リーフレットの作成・配布により、学校・家庭・地域が連携して児童生徒の体力向上に取り組めるような啓発を行う。 ・全国体力・運動能力、運動習慣等調査のねらいや結果の活用について理解を深め、小中学校の体育担当者が連携しながら、教師の指導力の向上を図り、体育の授業改善を行う。 ・「体力アップひょうご」サポート事業等により地域人材や高校の体育教員など専門的技術指導者を講師を招聘し、児童生徒の興味や関心、意欲を喚起する授業づくりを行う。 ・学校主体の部活動から、地域が主体となる部活動への移行を進める準備を行う。 ・栄養教諭や地域人材を活用した計画的な食育・栄養指導により、各校における食育の取組をさらに進める。			評価

取組	2	安全安心な学校給食を実施する																																										
取組内容	○小中特別支援学校の完全給食の実施 ○アレルギー対応食の実施 ○地産地消の推進																																											
指標名		指標説明	区分	目標数値	実績数値																																							
市内産食材の使用量		1人当たりの年間消費重量	H30	17.1kg/人	17.8kg/人																																							
			R元	17.1kg/人	16.9kg/人																																							
取組状況・成果	・北部学校給食センターを新設し、平成26年1月から市内の全小・中・特別支援学校の完全給食を実施。平成26年9月より、アレルギー対応食調理室を完備している北部学校給食センターの受配校に限り、卵除去食を実施している。地産地消の推進として、米は全て市内産のヒノヒカリを使用し、市内産野菜類については、季節に応じ、愛菜館、播磨農業高校、神戸大学などから購入、富田まちづくり協議会からは地元産の大豆を使用した味噌を購入している。ただ、今年度の味噌は大豆の不作のため1学期分のみの提供となったため、目標数値に少し及ばなかった。																																											
	<table><tr><td>市内産食材名</td><td>納入者</td><td>H30重量(kg)</td><td>R元重量(kg)</td></tr><tr><td>米</td><td>県体育協会</td><td>47,807</td><td>44,368</td></tr><tr><td>野菜</td><td>愛菜館</td><td>8,559</td><td>9,810</td></tr><tr><td>野菜</td><td>播磨農業高校</td><td>73</td><td>53</td></tr><tr><td>果物</td><td>神戸大学</td><td>203</td><td>179</td></tr><tr><td>里芋</td><td>元 源</td><td>107</td><td>87</td></tr><tr><td>かぼちゃ</td><td>加西ブランド協議会</td><td>—</td><td>137</td></tr><tr><td>トマトピューレ</td><td>JA兵庫みらい</td><td>—</td><td>49</td></tr><tr><td>味噌</td><td>富田まちづくり協議会</td><td>1,924</td><td>637</td></tr><tr><td colspan="2">合 計</td><td>58,673</td><td>55,319</td></tr></table>				市内産食材名	納入者	H30重量(kg)	R元重量(kg)	米	県体育協会	47,807	44,368	野菜	愛菜館	8,559	9,810	野菜	播磨農業高校	73	53	果物	神戸大学	203	179	里芋	元 源	107	87	かぼちゃ	加西ブランド協議会	—	137	トマトピューレ	JA兵庫みらい	—	49	味噌	富田まちづくり協議会	1,924	637	合 計		58,673	55,319
	市内産食材名	納入者	H30重量(kg)	R元重量(kg)																																								
	米	県体育協会	47,807	44,368																																								
	野菜	愛菜館	8,559	9,810																																								
	野菜	播磨農業高校	73	53																																								
	果物	神戸大学	203	179																																								
	里芋	元 源	107	87																																								
	かぼちゃ	加西ブランド協議会	—	137																																								
	トマトピューレ	JA兵庫みらい	—	49																																								
味噌	富田まちづくり協議会	1,924	637																																									
合 計		58,673	55,319																																									
<table><tr><td>配食人数 (人)</td><td>3,304</td><td>3,274</td></tr><tr><td>1人当・年間消費重量(kg/人)</td><td>17.8</td><td>16.9</td></tr></table>				配食人数 (人)	3,304	3,274	1人当・年間消費重量(kg/人)	17.8	16.9																																			
配食人数 (人)	3,304	3,274																																										
1人当・年間消費重量(kg/人)	17.8	16.9																																										
今後の取組・課題	・南部学校給食センターは、老朽化が進んでいるため改築中で、令和2年度中に完成する予定。完成後は、単独調理場3施設を給食センターに吸収する。また、南部学校給食センターにアレルギー対応食調理室を整備することで、全学校にアレルギー対応食が配食可能となる。 ・地産地消については、米は全て市内産を使用しているが、野菜は種類と生産量に限りがあるため、今年度試行した加工品のトマトピューレを使用するなど工夫して消費量を上げることと、市販品並みの価格調整が今後の課題である。				評価																																							

重点目標	1	0歳から15歳までの一貫した教育を進めます
------	---	-----------------------

実践目標	6	家庭や地域と連携し、特色ある学校づくりを進めます
------	---	--------------------------

【 担当課 総合教育センター 】

取組	1	地域全体で子どもを守り育てる環境づくりを推進する			
取組内容	○家庭や地域、関係機関等の協力による、多様な体験活動・体験教育等の推進 ・学校づくり応援事業の推進(担当課:市学校教育課) ・土曜チャレンジ事業の推進 ・地域未来塾事業の推進 ・地域コーディネーターによる学校支援 ○子どもを犯罪・事故等から守り、安全・安心の地域づくりの推進 ・加西市地域子ども見守り隊の活動支援 ・ワッショイスクール推進事業の活動支援				
指標名		指標説明	区分	目標数値	実績数値
土曜チャレンジ学習の地域の協力者数		土曜チャレンジ学習実施にあたって、携わった講師やボランティアの延べ人数	H30	800人	815人
			R元	800人	889人
取組状況・成果	小学校における子ども見守り活動事業等一覧				
	事業名	H30登録人数	R元登録人数	備 考	
	ワッショイスクール	347人	344人	H15年度より順次設置(学校を神輿の如く支え持つ)	
	子ども見守り隊	742人	740人	H18.2月結成(登下校時の横断誘導・挨拶等)	
	子ども110番の家	553件	541件	連P推薦(子ども達の下校時に在宅家庭)、幟旗・シール	
	・土曜チャレンジ事業の適切な推進により、子どもの多様な体験の機会となっている。また、地域未来塾事業も夏季休業中の中学校に定着し、学力向上の機会を提供している。 ・子ども見守り活動等が、地域の理解・協力等により、毎日確実に実施され、安全安心の学校づくり・安全な登下校等に繋がっている。 ・学校・家庭・地域が、子どもたちの成長に関わる当事者として、責任と役割を果たし、互いに連携・協力して、子どもたちの教育に取り組んでいる。				
今後の取組・課題	・各学校や校区の取組を様々な機会に広報し、地域の更なる理解・協力が得られるようにしていきたい。 ・児童数の減少と、見守り協力隊員の高齢化により、協力者が減少していくことは予測できるが、子どもたちの安全安心のために、効率的な見守り体制の構築が必要である。				評価

令和元年度 点検評価シート

重点目標	1	0歳から15歳までの一貫した教育を進めます
------	---	-----------------------

実践目標	7	教職員としての資質能力の向上、研修の充実に努めます
------	---	---------------------------

【 担当課 総合教育センター 】

取組	1	キャリアステージに応じた資質や能力の向上・育成を目指した研修講座等の充実に 図る			
取組内容	○総合教育センターにおける教職員研修講座の充実 ・全教職員対象アンケート調査結果をもとに、35コース43講座の研修講座の開催 ・喫緊の教育課題をテーマとした講座、実践に即した事例研修やワークショップ、現地研修 や特別研修講座等、多彩な講座の開催 ・全教職員(公立・私立幼保こども園等教諭・保育士含む)を対象とした教育講演会の開催 ・教科指導力の向上を目指した実技講座や道徳教育研修講座の開催 ・若手教員を対象とした授業力向上講座の開催 ・新学習指導要領小学校外国語科の実施に向けた小学校教職員の悉皆研修 ・参加者全員を対象とした講座終了後のアンケート(講座評価・感想等)の実施				
指標名		指標説明	区分	目標数値	実績数値
研修講座における受講者評価 (5点満点)		参加者全員を対象とした、講座終 了後のアンケート(講座評価)結果	H30	4.5	4.66
			R元	4.5	4.71
取組状況・成果	総合教育センター教職員研修講座				
			H30(教職員数387人)	R元(教職員数383人)	
	教職員研修講座数		45講座	43講座	
	講座受講者延べ人数		1,405人	1,233人	
	・受講後アンケート調査による講座評価が、5段階平均で 4.71 ポイント(昨年度比+0.05ポイ ント)という高評価を得ることができた。 ・若手教員を対象とした授業力向上講座の受講者数の多さ、当日の意欲的な雰囲気、受講 後評価の高さ、次回も参加したい等の希望や感想が多かった。 ・喫緊の教育課題である道徳・小学校外国語科の指導に重点を置き、指導力の向上を図る ことができた。また、教科担当者会・校内研修等とのコラボ研修により、現場のニーズに対応 した特別研修を実施することができた。 ・講座受講者延べ人数の減少は、講座数を減らしたことと、夏季休業中の講座と近畿総体の 日程が重なったことが原因である。				
今後の取組・課題	・教職員のアンケート調査結果を十分に分析しつつ、これからの教育課題に のぞむ教職員の資質向上が図れるように研修講座の充実に努めていく。 ・講師選定、時期、対象者を鑑みた研修内容等を適切に判断して実施して いく。				評価

重点目標	2	生涯を通じた「学び」を充実します
------	---	------------------

実践目標	1	市民一人一人のニーズと社会の要請に応える「学び」の場を提供します
------	---	----------------------------------

【 担当課 生涯学習課 】

取組	1	学習機会を提供する												
取組内容	○公民館主催講座等生涯学習機会の提供 ○社会教育施設の機能の充実と条件整備 ○市広報のほか、様々な媒体を利用し、生涯学習情報の発信													
指標名		指標説明	区分	目標数値	実績数値									
公民館主催講座数		公民館主催講座の年間講座数	H30	55	53									
			R元	55	54									
取組状況・成果	<table><tr><td></td><td>平成30年度</td><td>令和元年度</td></tr><tr><td>公民館主催講座数</td><td>53講座</td><td>54講座</td></tr><tr><td>公民館主催講座参加延人数</td><td>10,238人</td><td>9,056人</td></tr></table>						平成30年度	令和元年度	公民館主催講座数	53講座	54講座	公民館主催講座参加延人数	10,238人	9,056人
		平成30年度	令和元年度											
	公民館主催講座数	53講座	54講座											
	公民館主催講座参加延人数	10,238人	9,056人											
・公民館主催講座参加延人数については、シニアカレッジ(かしの木学園)運営委員会が主催するクラブ活動を公民館主催講座ではなく自主活動に分類したため、今年度は昨年度より大きく減少した。 また、コロナウィルスの影響で3月は講座が開催できなかったことも大きな要因である。 ・北部公民館1階・南部公民館のトイレの洋式化、ベビーチェアの設置など、来館者に配慮した整備を行った。 ・市広報誌、チラシ、インターネット等のほか、新たにイーナカサイのアプリなど様々な媒体を活用して、生涯学習情報を発信した。														
今後の取組・課題	・引き続き、社会課題の解決を図る講座や地域のニーズに対応した生涯学習の機会の提供に努める。 ・拠点となる公民館だけでは、講座開催に限界があるため、社会教育団体(加西市連合婦人会等)とコラボし、西在田小学校の3、4年生を対象にトランポリンを使った事業を行った。今後も、他部局や社会教育団体とのコラボ事業等により学習機会の拡充を図る必要がある。				評価									

重点目標	2	生涯を通じた「学び」を充実します
------	---	------------------

実践目標	2	「いつでも、どこでも、気軽に」学べる公民館活動を充実します
------	---	-------------------------------

【 担当課 生涯学習課 】

取組	1	学習成果を地域に還元する			
取組内容	○公民館登録グループ出前講座の参画グループが30グループになるように推進 ○公民館登録グループ、社会教育団体の主体的な活動の支援				
指標名		指標説明	区分	目標数値	実績数値
出前講座		出前講座実施グループ数	H30	30	26
			R元	30	33
取組状況・成果		・公民館出前講座の実施グループ数は33グループ、昨年より新たに7グループ増え、受講者数も約6,214人増となった。			
			平成30年度	令和元年度	
		公民館出前講座実施グループ数	26グループ	33グループ	
		公民館出前講座受講者数	3,492人	9,706人	
		・学童保育園や介護施設、また各町の小規模なサロンから、加西市老人クラブ連合会のふるさと芸能大会やサイサイまつりなどの大規模なイベントまで、幅広い団体から依頼を受け、87回(昨年度52回)の出前講座を行った。公民館の出前講座が徐々に周知されたため要望や依頼が増え、主体的に活動する場が増えている。			
今後の取組・課題	・公民館で自主的に学ぶ登録グループ(令和2年度 127グループ 新規4・解散6)の高齢化が進み、解散する団体も出てきている。公民館主催講座を契機とし、自主的なグループ活動へ移行してもらうプログラム作りに努める。 ・公民館まちづくり出前講座は、徐々に普及してきており、今後も依頼団体と登録グループをマッチングし、学習成果を地域へ還元できる機会づくりに努める。				評価

重点目標	2	生涯を通じた「学び」を充実します
------	---	------------------

実践目標	3	ふるさとの豊かな歴史、文化遺産を活かしたまちづくりを進めます
------	---	--------------------------------

【 担当課 生涯学習課 】

取組	1	文化遺産の包括的な保護と活用を図る			
取組内容	○「加西市文化財保存活用地域計画」の作成 ○市指定文化財の指定 ○指定文化財整備活用 ○未指定文化財の再評価 ○埋蔵文化財包蔵地の周知と開発計画との調整 ○玉丘史跡公園の効率的な管理と運営				
指標名		指標説明	区分	目標数値	実績数値
歴史、文化遺産を活かしたまちづくりの基本計画となる文化財保存活用地域計画を作成する		加西市文化財保存活用地域計画協議会の設置と加西市文化財保存活用地域計画の作成	H30	—	—
			R元	1件	1件
取組状況・成果	・地域計画の検討・推進機関として、加西市文化財保存活用地域計画協議会を設置した。 ・加西市文化財保存活用地域計画を作成した。 ・市指定文化財を指定した(3件)。 ・市指定文化財を県指定文化財に申請し県指定を受けた(1件)。 ・未指定文化財を県登録文化財に申請し県登録を受けた(1件)。 ・埋蔵文化財と開発計画の調整事務を319件、本調査を1件、確認調査を6件実施した。 ・産業団地造成に先立ち、二又遺跡の本発掘調査を実施した(9月～1月)。 ・史跡公園(指定管理)の来園者数44,720名(前年比118%)。 ・笹塚公園の供用を開始した(4月)。古坂地区の夏休みのラジオ体操に公園を開放した。				
今後の取組・課題	・令和2年度に「加西市文化財保存活用地域計画」の認定申請を国へ行う。令和3年度から計画を実行し、歴史、文化遺産を活かしたまちづくりを推進する。 ・建造物の老朽化や石造物の風化等の問題、未指定文化財を含め防火防犯の問題があり、文化財の保存と維持管理の充実を図ることが課題である。 ・看板設置や情報発信、観光ルート設定等、文化財の観光資源化への取組の拡充が必要である。				評価

取組	2	地域歴史遺産の掘り起こしと活用及び文化財保存団体等の活動を支援する			
取組内容	○「文化遺産総合活用推進事業」の推進(9団体10事業) ○地域、学校教育、イベントへの出前講座・説明会等の開催 ○ふるさと創造会議や地区活動、その他団体と連携した事業の実施 ○戦争遺跡総合調査の実施および近代戦争遺産の周知 ○市内各文化財保存会等の活動支援(31団体)				
指標名		指標説明	区分	目標数値	実績数値
ふるさと創造会議及び自治会、団体等と連携した事業の実施		連携事業を実施した団体数	H30	—	—
			R元	4	6
取組状況・成果	・「地域文化財総合活用推進事業」実施、人材育成:1件、文化遺産普及啓発事業:1件、文化遺産継承事業8件(屋台:黒駒・古坂・谷町・市村・本町・西上野・窪田・祭具:節句祭り《修理・新調》)など多種多様で有効な文化遺産の活用ができた。 ・出前講座・講師派遣・コンサート等の開催した(団体・一般14件527名が参加)。 ・ふるさと創造会議や地区活動、その他団体と連携した事業を実施した(6団体／市内:3・大学:1・市外:1・海外:1)。 ・青野原オーストリア2019プロジェクトと共に下オーストリア州立博物館での青野原俘虜収容所資料展示およびオープニングコンサートを開催した(11月～2月)。 ・上記に併せ楽団を派遣するためのチャリティコンサート・クラウドファンディング等を実施した。 ・文化財保存会等活動助成31団体への補助金助成実施等を通じて継続的な歴史文化遺産の保存を充実させることができた。 ・文化財サポーター研修会については3月開催で進めていたが、新型コロナウイルス対策のため中止した。				
今後の取組・課題	・歴史遺産や伝統文化の担い手である地域の文化財保存会等への活動支援の充実を図ることが課題である。 ・各地区のふるさと創造会議と連携し、地域の活性化事業へ歴史文化遺産の側面からサポートしていく。現在は各団体からの要望対応になっているが、当課から提示できるフォーマットとなるサポートメニューを整備していく必要がある。				評価

重点目標	3	みんなで子どもの未来を応援し、支援します
------	---	----------------------

実践目標	1	子育て環境の充実を図ります
------	---	---------------

【 担当課 こども未来課 】

取組	1	幼保連携型認定こども園の整備と学童保育の充実を図る			
取組内容	○健やかな成長を支える子育て環境整備を促進し、幼保連携型認定こども園を整備、推進 ○放課後や土曜日の児童健全育成の場となる学童保育事業の充実 ○学童指導員の人材育成				
指標名		指標説明	区分	目標数値	実績数値
待機児童数		毎年4月1日時点の待機児童数	H30	0人	8人
			R元	0人	2人
学童保育入園者数		毎年4月1日時点の入園者数	H30	336人	353人
			R元	360人	368人
取組状況・成果	・令和2年4月開園に向けて、公立園では「泉よつばこども園」の建設整備を、私立園では「認定こども園とみた」の整備費補助金の交付、開設準備支援を行った。 ・待機児童の多い0～2歳児の定員拡大について、「泉よつばこども園」では、整備前の52人から完成後の81人、「こども園とみた」では、整備前24人から50人へとそれぞれ定員拡大を図り、低年齢児の受入を促進できるよう講じた。 ・学童保育指導員の研修会を開催し、毎月の連絡会とともに指導員の共通理解を深めた。県の認定資格研修に14名が参加し、認定を受けた。 ・目標値は昨年実績と同程度の360人とした。すでに定員超過の園もあるが、入園者数はその他の園で増加したので、実績数値は目標数値を上回った。				
今後の取組・課題	・今後も待機児童の増加等が懸念される。低年齢児の受入に対応できるよう家庭的保育事業など小規模な保育サービスの提供を検討したい。また、一時預かり事業の活用も進めたい。 ・公立認定こども園の民営化について手順を定めた計画を作成する。 ・定員超過の学童保育園について、教室の確保によって定員拡大を進める。				評価

取組	2	特別保育ならびに保育料の負担を軽減する			
取組内容	○一時保育、延長保育、病児・病後児保育など特別保育の充実 ○保育料、給食費の無償化の実施 ○多子世帯への保育料負担軽減及び一部助成の実施				
指標名		指標説明	区分	目標数値	実績数値
一時預かり保育の利用者	幼稚園型 一時預かり年間利用者数		H30	700人	765人
			R元	1,400人	1,577人
	一般型 一時預かり年間利用者数		H30	700人	784人
			R元	900人	1,071人
病児・病後児保育事業の啓発活動	事業説明受講者		H30	100人	80人
			R元	100人	155人
取組状況・成果	・幼稚園型の一時預かり保育については、これまで公立園のみの実施であったが、私立園においても新たに補助制度を設けることで、利用実績が大きく伸びた。また同様に一般型預かりも私立園での利用実績が伸びた。 ・病児・病後児保育事業に関する保護者への周知を継続的に取り組むため、昨年に引き続き、保護者が集うこども園の行事に出向き、啓発活動を行なった。今年度は2園で155人に説明した。 ・令和元年10月から国の施策により、3～5歳児の保育料が無償化となった。これまで、加西市独自で4～5歳児の無償化を実施していたが、対象年齢が拡大した。国の施策に伴い、無償化に伴う市の負担については国県の補助金が充てられることになった。 ・国の無償化制度は、3～5歳児の保育料の中から給食費(副食費)を取り出し、給食費以外の部分を無償化とするもので、給食費は改めて保護者から実費徴収することとなった。加西市においては給食費も含めた完全無償化を10月から実施することで、保護者への負担軽減を更に進めた。 ・多子世帯に対する保育料の軽減措置は、第2子150名、第3子79名の申請を受理した。				
今後の取組・課題	・国の保育料無償化と市独自の給食費無償化については、認可外の保育所にも対象を広げて実施することになり、事務手続が複雑化している。効率的な手法を確立する必要がある。	評価			

取組	3	親子のふれあいや地域交流を通じた子育て支援を実施する			
取組内容	○入園前の子どもがいる保護者に、親子のふれあいや親同士の交流、育児の不安や悩みを相談する場の提供。 ○民間認定こども園、民間保育所における子育てひろばの運営支援 ○子育て支援に関する情報発信の強化				
指標名		指標説明	区分	目標数値	実績数値
子育てひろば利用者数		「ほくぶキッズ」、「ぜんぼうキッズ」、「いちごクラブ」、「愛の光キッズ」の4施設を訪れた年間延人数	H30	20,000人	14,490人
			R元	20,000人	16,359人
子育て情報発信ツールの登録数		スマートフォン用加西市情報アプリ「イーナカサイ」における子育て情報の通知設定者数	H30	—	—
			R元	500人	1,062人
取組状況・成果		・公立の子育てひろば（「ほくぶキッズ」、「ぜんぼうキッズ」）の2施設では、各ひろばの指導員が、乳幼児の健診会場に出向き、ひろばのPRに努めた。私立の子育てひろば（「いちごクラブ」、「愛の光キッズ」）の2施設では、同ひろばを所管する認定こども園への体験入園を通して、保護者への呼びかけを行った。しかし、未就園の子どもの人口は減少しており、乳幼児時期から認定こども園に預けられる子どもの増加とともに、ひろばの利用者数は年々減少している。 ・公立の子育てひろばの支援員4人のうち2人に県の子育て支援員研修を受講させることで、より専門的な知識や相談員としての技能を高める機会を設けた。次年度も残り2人の受講を予定する。 ・11月に「子育てNAVI」という子育て情報のメール配信を中止し、スマートフォンを活用した加西市の総合的な情報発信サイト「イーナカサイ」にシステムを切り替えた。電子メールの配信ではなく、メールを起動しなくても、スマートフォンの画面にメッセージが自動表示できるシステムで、利用者の使い勝手もよく、目標数値は前システムの登録数を大きく上回った。			
今後の取組・課題		・登録制ではなく、誰もが自由に来訪できるひろば方式で今年度も実施した。様々なPRを進めているが、低年齢、乳幼児時期から就園する子どもが増えており、利用者は減少傾向にある。広場の運営形態については、認定こども園や他の子育て支援事業（ファミリーサポート事業）との複合的な活用、事業連携等、検討を進めていきたい。 ・スマートフォンを使った情報発信は、便利なので登録者も多く、今後も積極的に活用したい。			評価

重点目標	3	みんなで子どもの未来を応援し、支援します
------	---	----------------------

実践目標	2	命と人権を大切にする心豊かでたくましい青少年の健全育成を進めます
------	---	----------------------------------

【 担当課 総合教育センター 】

取組	1	青少年の健全育成に係る関係機関・団体等との情報交換や合同研修活動等の充実を図る			
取組内容	○青少年の非行防止・健全育成等に係る各種関係機関・団体等との連携の強化 ・市青少年補導委員連絡協議会との連携 ・県青少年センター協議会・県補導委員連合会・北播磨補導委員連絡協議会等との連携 ・北播磨県民局との連携 ・市補導委員連絡協議会・市青少年健全育成会・市連合PTA等との合同学習会の開催 ・市補導委員等による「ネット見守り監視行動」の実施 ・市内相談機関(地域福祉課・まーぶるキッズ・ぜんぼうキッズ・ほくぶキッズ・ふるさと創造課)との連携 ・小中学生のインターネット等の使用に関するアンケート調査と啓発リーフレットの作成・配付 ・市地域見守り隊・ワッショイスクール・子ども110番活動等の支援				
指標名		指標説明	区分	目標数値	実績数値
見守り活動等数		補導委員による街頭補導・特別補導・ネット見守り、女性協力員による登下校等見守り・合同補導等の延べ活動人数及び合同研修会等の参加人数の合計	H30	2,500人	2,941人
			R元	2,500人	3,108人
取組状況・成果	青少年の非行防止・健全育成等に係る各種団体・連絡協議会等一覧				
	団体等名		備 考		
	加西市青少年補導委員連絡協議会		152名(市内各町代表・女性協力員・市内県立高2校代表等)		
	加西市ネット見守り隊		毎月1回(19:30～21:00)見守り活動、スキルアップ研修会等の実施		
	市総合教育センター女性協力員の会		10名(4中PTA・北高PTA・連合婦人会・更生保護女性会)		
	加西市青少年健全育成連絡協議会		10名(小学校区毎(北小・東小は合同))不審者注意啓発幟旗		
	加西市子ども会育成連絡協議会		校区・市行事(オセロ大会・親善球技大会・雪体験ツアー等)		
	加西市連合PTA		子ども見守り隊活動・子ども110番の家設置等		
	加西市青少年団体連絡協議会		デイキャンプ・新春のつどい・とんど焼き等		
	青年連絡会えんどれす		かさいサイサイ祭り「お化け屋敷大作戦」等		
・センター内に各種団体・連絡協議会等の事務局があり、担当者と代表等が連携を密にして活動できた。また、健全育成に係る各種団体・協議会等を繋ぎ合わせる役割も果たせた。					
今後の取組・課題	・児童生徒の問題行動は、インターネット等に関わるものや家庭事情によるもの等、様々な要因が絡み、複雑な様相を呈している。インターネット利用等の市民学習会や、ネットトラブルに巻き込まれないような啓発活動の充実を図りたい。またセンター学校サポートチーム(スクールソーシャルワーカー、発達支援アドバイザー派遣等)による支援等の充実を図りたい。				評価

重点目標	3	みんなで子どもの未来を応援し、支援します
------	---	----------------------

実践目標	3	安全・安心な教育環境を整えます
------	---	-----------------

【 担当課 教育総務課 】

取組	1	教育施設の老朽化度合いを考慮し、各年度に実施する改修工事件数を設定し、計画的に改修工事を実施する			
取組内容	○計画的な改修工事の実施 ・教育施設の耐震化は、平成27年度に100%になり、平成28年度に旧校舎の解体撤去と外構工事が完成することで耐震化関連工事が完了した。 耐震化が必要でない施設については、今後計画的に改修工事を実施し、環境改善に取り組む。 令和元年度施工計画件数8件 ① 日吉小学校 プール改修工事 ② 特別支援学校 感覚学習室・体育館改修工事 ③ 加西中学校 職員トイレ改修工事 ④ 西在田小学校 体育館屋根塗装工事 ⑤ 加西中学校 駐車場舗装工事 ⑥ 日吉小学校 特別教室改修工事 ⑦ 泉中学校 プール浄化装置改修工事 ⑧ 北条小学校 雨水貯留施設整備工事				
指標名		指標説明	区分	目標数値	実績数値
教育施設の改修・修繕計画件数		教育施設の改修・修繕工事件数	H30	5件	3件
			R元	8件	7件
取組状況・成果	・教育施設の改修・修繕計画件数8件のうち7件は完了、1件は令和2年度へ繰越した。 教育施設整備事業一覧				
	工事・委託業務名		工事・委託期間	出来高	
	日吉小学校 プール改修工事		平成31年 4月26日～令和元年 6月10日	100%	
	加西特別支援学校 感覚学習室・体育館改修工事		令和元年 5月23日～令和元年 9月30日	100%	
	加西中学校 職員トイレ改修工事		令和元年 6月 6日～令和元年 9月30日	100%	
	西在田小学校 体育館屋根塗装工事		令和元年 6月27日～令和元年 8月30日	100%	
	加西中学校 駐車場舗装工事		令和元年 7月18日～令和元年 9月20日	100%	
	日吉小学校 特別教室改修工事		令和元年 7月25日～令和元年 9月30日	100%	
	泉中学校 プール浄化装置改修工事		令和元年10月24日～令和 2年 1月21日	100%	
	北条小学校 雨水貯留施設整備工事		令和元年12月 5日～令和 2年 5月29日	80%	
今後の取組・課題	・施設の老朽化が進んでいるため、計画的に改修工事を行う必要がある。 令和2年度工事予定件数 4件 ①富田小学校 体育館改修工事 ②北条・北条東・泉小学校 給食保管室整備工事 ③善防中学校 屋外トイレ改修工事 ④中学校 普通教室照明器具更新工事				評価

総合コメント

評価委員会 倉見委員の評価	概ね妥当
前年度より達成度が上がった取組が6つあり、関係者の工夫改善が見られるところです。評価指標を設定する関係上、事業によっては、実施回数や件数等に意識が行きがちですが、内容の充実(質の向上)に関わる取組も大事な視点です。 個別に見ていくと、例えば、幼稚園と小学校の交流内容の検討、特別支援児の支援ファイルの改善、授業での学習内容と家庭学習との関連を深めた課題の提示、学校・家庭・地域が連携して児童生徒の体力向上に取り組めるような啓発活動、社会教育団体とのコラボレーションなどは評価できる点ではないかと思います。 事業は目標を達成するための手段であることを忘れず、“何のために実施しているのか”を意識して取り組むこと、現状と課題をしっかりと把握して、目標と目標達成のための取組内容を考えていくことが大切です。 令和2年度においては、新教育長の下、更なる工夫改善を期待したいと思います。	

評価委員会 押田委員の評価	概ね妥当
教育委員会の各事業に関しては、関係各位の力により工夫改善され、充実しつつある。今回、教育振興基本計画が改訂されるにあたり、この点検評価と関連付けた事業並びに指標の設定を行っていただきたい。特に指標に関しては、単なる事業実施回数などの政策手段ではなく、その成果を示す「成果指標(アウトカム)」を設定すべきである。数値等による可視化を通じて、課題を市民と共有することも可能となる。また、単なる前年度との対比ではなく、継続的な変化が見られるような工夫もしていただきたい。評価結果に基づく改善が重要であり、政策目標が達成されたならば、因果関係に留意しながら更なる目標設定を行っていく事が求められる。 新型コロナウイルス感染症への対応が求められる中、「新たな生活様式」に基づいた事業並びに点検評価となるよう今後の展開を期待する。	

※評価委員会の評価については、「妥当」「概ね妥当」「やや不適」「不適」の4段階評価とする。

教育委員会評価委員会

教育委員会の点検評価を行うにあたっては、教育に関し学識経験を有する方の知見や、客観性を確保することが可能となる方の意見をいただき、効果的な教育行政の推進と市民への説明責任を果たすことを趣旨としており、次の方々に評価委員をお願いしました。

評価委員会委員	
所 属	氏 名
兵庫教育大学大学院 教授	倉見 昇一
兵庫教育大学大学院 准教授	押田 貴久